

8-4-31 PM専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) PM 専門委員会の開催

主に建設コンサルタントがインフラ整備事業に関する CM/PM 関連業務へ参画し、業容の拡大を図ることを目的として、平成 30 年度の専門委員会を 11 回開催した。

(2) 平成 30 年度マネジメントセミナーへの参画 マネジメントシステム委員会傘下の専門委員会として参画した。

a) セミナーの概要

- ・開催日：平成 30 年 7 月 3 日～31 日
- ・場所：建コン協 9 支部提供の会場
- ・参加人数：1,248 名

b) PM 専門委員会対応個所「CM 方式の更なる活用に向けて」

- ① 発注者支援業務と CM 方式の相違や特徴、CM 方式の課題を受け、今後の建設コンサルタントが目指す CM 方式について説明した。
- ② 熊本震災での CM 方式の概要と CM 方式の制度面に関する課題に対して今後の課題解決の方向性について説明した。
- ③ 過年度説明した CM 方式の 4 事例は今年度のテキストの参考資料編に添付した。

(3) CM/PM マネジメントニーズ調査の実施

地方公共団体に対して CM/PM 等のマネジメントニーズ調査を実施し、その結果を CM 方式活用の手引き（案）の改定内容や今後の CM 方式に対する普及活動計画へ反映した。

(4) CM 方式活用の手引き（案）の改定

CM 方式活用の手引き（案）H24.6 を CM 方式の実態に合わせ、以下の方針で改定（H31.2 策定）した。

- ① CM 方式の業務仕様・役割分担が明確化できるようにした。
- ② 配置技術者の技術者単価は業務レベルに応じて得られるようにした。
- ③ CM 業務費は総価契約でなく、実労働量の対価が得られるようにした。

④ 配置技術者の交代の要件緩和（ワークライフバランス）に配慮した。

⑤ CM 方式の発注プロセスを段階別に整理し、発注者が使いやすいように整理した。

⑥ 地方公共団体職員が CM 方式の活用場面等が想定できるよう整理した。

なお、(3)のアンケート協力 155 団体へは手引き（案）を配布した。

(5) 土木学会建設マネジメント小委員会への参画
監理業務委託契約約款、共通仕様書等について、委員として参加し CM 方式の普及活動を支援。

(6) 震災復興マネジメントを活用した事業推進検討会（UR 都市再生機構主催）への参画
今後のマネジメント方式の活用と実務のとりまとめに際して意見を提出した。

(7) 国土交通省 CM 制度検討会への参画
国土交通省土地・建設産業局で検討されている地方公共団体を対象にしたピュア型 CM ガイドライン（案）に対して、(4)に示す手引き（案）の改定内容を反映して頂くよう提案した。

(8) PM/CM 講師派遣
平成 30 年度は、マネジメントセミナー参加者である埼玉県春日部森林振興センターに対して改定した CM 方式活用の手引き（案）の概要説明等を行った。

2. 次年度の活動について

① マネジメントセミナー、PM セミナーの開催により、CM 方式に対する技術の習得と CM 方式の導入促進を図る。

② CM 方式並びに事業促進 PPP 方式の導入事例をモニタリング・分析・評価して、策定した CM 方式活用の手引き（案）の更新や国等への要望と提案の基礎資料に活かす。

③ 国土交通省が検討されている事業促進 PPP 方式ガイドライン、ピュア型 CM ガイドライン策定を支援していく。

④ 地方公共団体等への PM/CM 講師派遣の継続や土木学会と連携したセミナー開催等を企画し、CM 方式の普及に努める。

（PM専門委員会委員長 畔柳 耕一）